

公害による健康被害を許すな！☆自然環境・生活環境の破壊を許すな！

# 大阪から公害をなくす会ニュース

No.473

2020.2.10



つばき(永楽)  
画・加納忠

発行／

大阪から公害をなくす会

〒540-0026 大阪市中央区内本町2-1-19 内本町松屋ビル10 370号

TEL 06-6949-8120/FAX 06-6949-8121

E-mail : oskougai@coast.ocn.ne.jp URL http://oskougai.com/

発行責任者 金谷 邦夫 毎月10日発行 個人会員 月250円

## 温室効果ガス削減のために

# CO<sub>2</sub>を出さないエネルギー源を100%に！

年明け早々、オーストラリアの激しい山火事が報道されました。コアラはじめ希少種も含め10万種が死滅し、火種はなお地中にくすぶると報道されています。この山火事と温暖化との関連は疑う余地はありません。世界では「気候危機」と呼ばれています。

2018年10月、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）は「1.5℃特別報告書」を発表しました。『人間の諸活動は、地球の平均気温を工業化以前よりも約1℃温暖化させた。』『このまま続けば、2030年から2052年の間に1.5℃上昇する可能性が高い。』

そして、『人間が居住するほとんどの地域における極端な高温、強い降水現象、干ばつ、降水不足の確率が増加する。』『地球温暖化を2℃よりも1.5℃に抑えることは、陸域、淡水、沿岸域の生態系悪影響を低減し、それらが提供する人間へのサービスをより多く保持させる。』『これらは、北極の海水減少及び暖水性サンゴの白化などによっても明らかである。』

健康、生計、食料安全保障、水供給など、人間の安全保障や経済活動にとっても温暖化影響が大きいと提言したのです。



では、どれくらい対策をすると、世界平均気温上昇を「1.5℃～2℃」以内に抑えることができるのでしょうか。

まず、「2050年迄に世界のCO<sub>2</sub>排出量をほぼゼロにする」ことです。これから経済発展する途上国を含めて、今世紀末には、世界全体でCO<sub>2</sub>を出さない社会にする必要があると、決めたのが「パリ協定」です。

国立環境研究所の江守さんはこう言われます。『それには、CO<sub>2</sub>を出さないエネルギー源を100%にすること。蓄電池やITを使ってシステムを安定化させる。暖房や運輸の燃料は、電気か水素かバイオ燃料に置き換える。機器の効率向上やITで省エネを進める。大規模植林で大気中のCO<sub>2</sub>を吸収する。つまり、「脱化石燃料」を2050年迄に実現することです。』と。

ところが、COP会議に向けて世界各国が提出した削減目標を合計すると、1.5℃～2℃以内にとどめる状況にはなっていません。

なぜなら、現在の社会経済システムや現状の技術では、CO<sub>2</sub>削減には膨大なコストがかかるからです。

しかし、技術の発展は早いものです。たとえば、石炭よりも安い「太陽光パネルと蓄電池」ができれば、「脱化石」は早い。若者中心に、それを受け入れる社会も大きく変貌します。20年前、ドイツの研究所で、次のエネルギーは「太陽だ」と言われました。

今まさに、そのことが問われています。第48回公害環境デーの特別報告で、CASAの早川光俊氏は「日本は地球温暖化加害国だ！」と言われました。胸に響く言葉を、社会変革への糧にしたいものです。

(藤永のぶよ)